

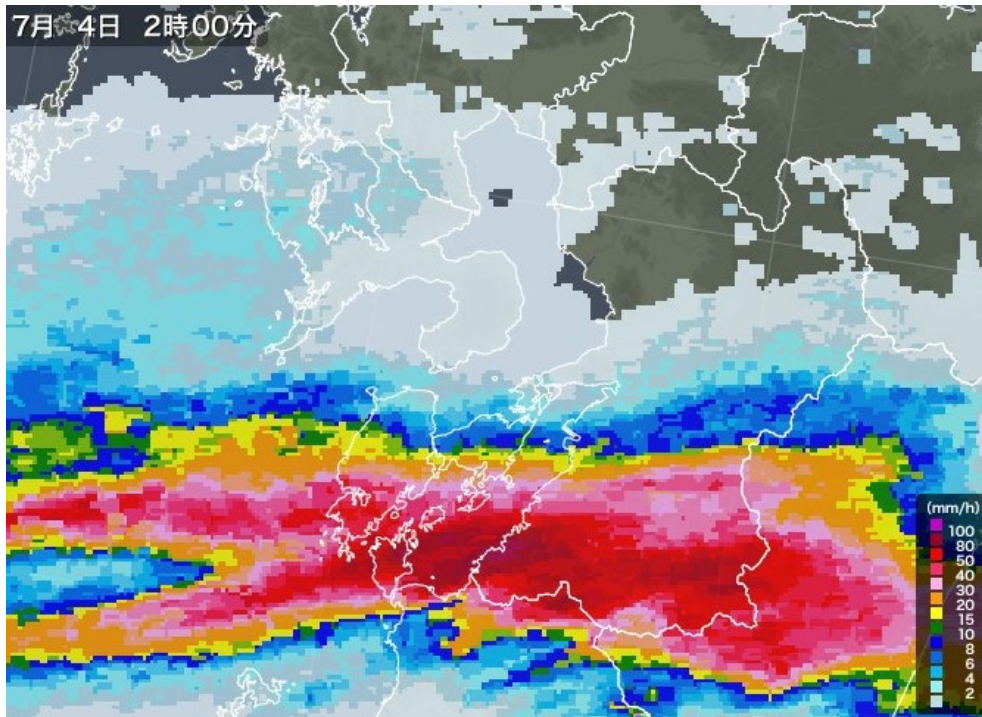
令和 2 年 7 月豪雨における 農地・農業用施設災害復旧事業の取組

熊本県農林水産部農地整備課

令和 3 年 5 月

令和2年7月豪雨の発生【取組の背景】

- 7月4日朝方にかけて**県南9地点**で**観測史上1位（12時間降水量）**を記録する降雨。**24時間雨量**でも、**県南7地点**で**観測史上1位**を記録。
- 7月6日から8日未明にかけては、県北地域でも断続的に非常に激しい降雨。
- 広範囲に降った大量の雨が河川や水路に流れ込み、球磨川をはじめとする県下の複数の河川や水路で氾濫を引き起こした。



令和2年7月4日午前2時雨雲レーダー



農地・農業用施設の被害【取組の背景】

- 令和2年7月豪雨により、県南地域を中心に県下全域で被害が発生。
- 被害件数は**約15,200件**、被害額は**405.5億円**にもものぼり、**平成28年熊本地震に次ぐ被害**となった。

法面崩壊



土砂流入



土砂流入



水路の洗堀



頭首工の流出

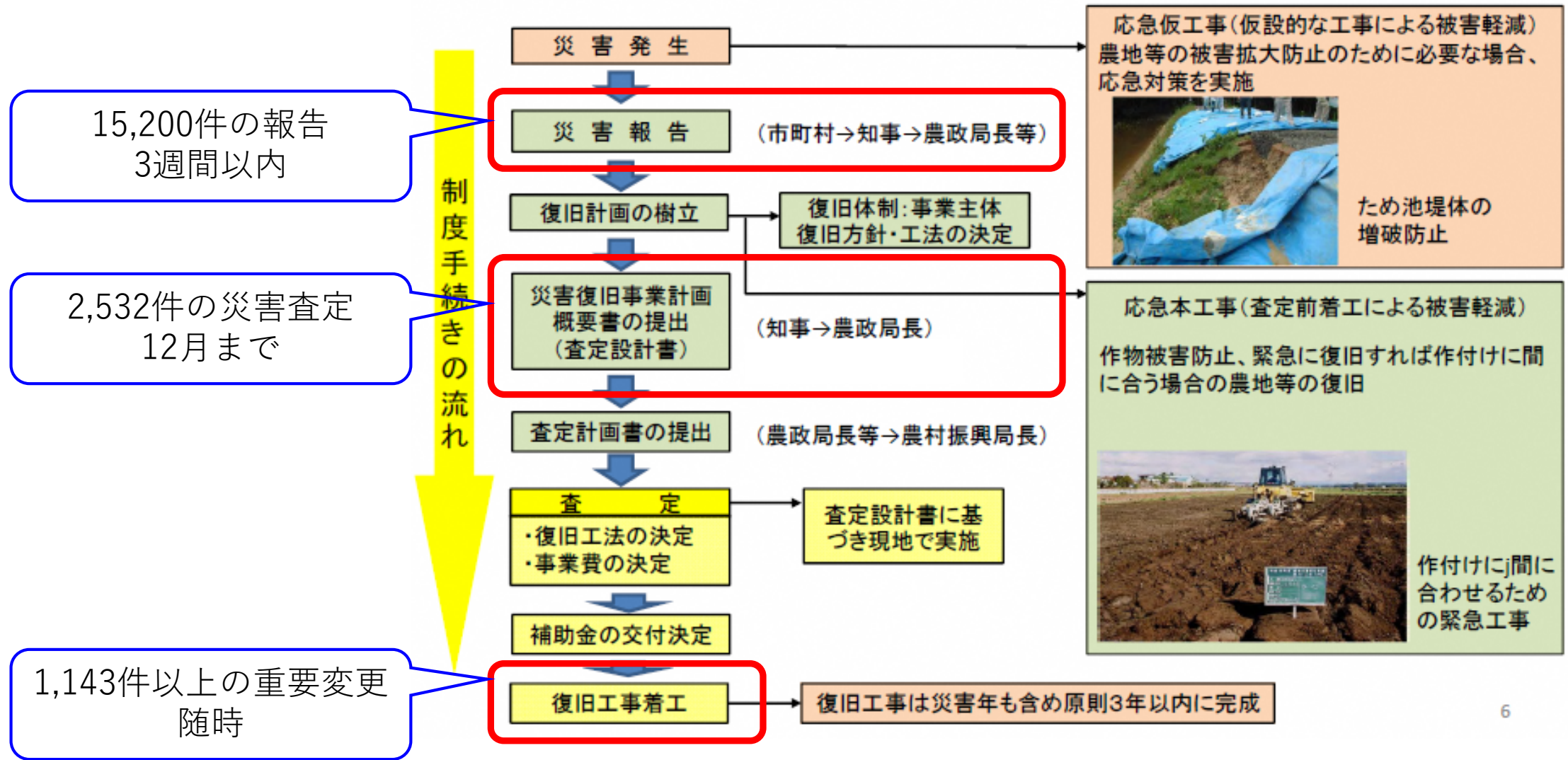


農道法面の崩壊



災害復旧事業の手続き

- 災害復旧事業の手続きは、多くは市町村が行う。
- 大規模災害時には、膨大な件数の手続きを短時間に行うことが必要となる。



被害調査の取組

- 災害制度を活用するためには、**被災箇所の調査**を行い、**被害箇所、被災面積、被害額**などを取りまとめて**農林水産省への報告が必須**。（3週間以内を目標）
- 令和2年7月豪雨では全県で約15,200件、最も多い人吉市では2,533件の被災。

○市町村では、

- ・ **技術者不足、災害経験不足**のため、対応が困難
- ・ **被災者支援、ライフラインの確保が最優先**であり、農地の調査に人手が割けない



【被害調査の代行】

- ・ 芦北、球磨管内で市町村に代わって被害調査実施。
- ・ 国、県、県土連から延べ354人の支援。

【被害状況の見える化】

代行した被害調査の結果を「くまもと農地GIS」で見える化。

 約3週間で約15,200件の調査を完了、災害復旧事業の活用が可能に！！

くまもと農地GISの活用の効果

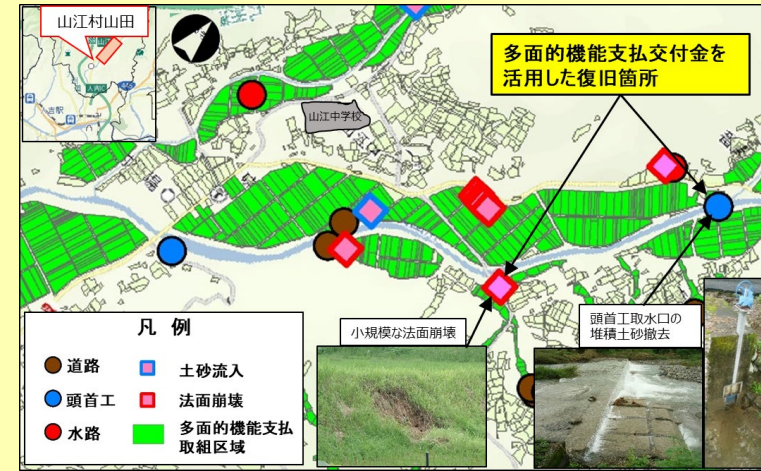
被害箇所見える化と活用

被害が甚大だった芦北・球磨管内6市町村において、国・県・県土連が連携して現地調査し、被害箇所をGISで見える化したことで、市町村による以下の活用に繋がった。

- 被害箇所数、被害位置、被害内容を把握
- 業務委託の発注検討など査定に向けた準備
- 被害箇所と重複する農地情報(地番、所有者名等)を提供したことで、**災害復旧事業の意向確認対象者リストを作成**
- 申請箇所漏れの防止
- 被害箇所数を踏まえた簡素化査定の適用判断
さらに、**熊本型簡素化査定への活用**
- 多面的機能支払交付金の活動区域を見える化したことで、**交付金を活用した自力復旧の推進**

省力化効果(推定値)
<対象>
4市町村 8,276筆
<意向確認業務時間>
690時間 ⇒ 276時間

省力化効果(推定値)
<対象>
3市町村 1,902箇所
<査定図面作成時間>
254時間 ⇒ 95時間

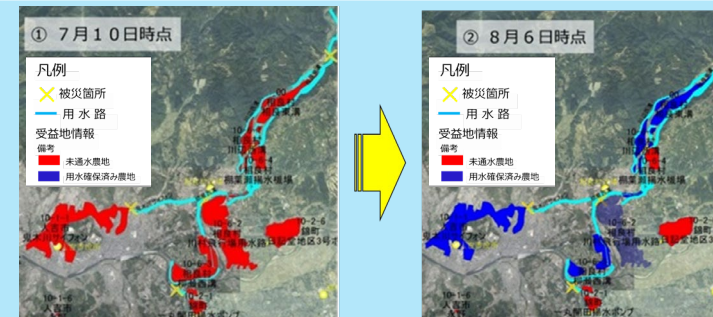


未通水農地区域見える化と活用

未通水農地区域の用水確保状況見える化したことで、以下の活用に繋がった。

- 営農部局に提供したことで、**未通水区域内のWCS用稲のR2作付判断**
- 78箇所1,400haの復旧進捗管理**
通水復旧状況は随時確認中、73箇所1,366ha復旧済

[未通水農地の定義] ・農地に直接被災なし ・頭首工等が被害を受け用水が届かない農地



被害区域及び作付状況見える化と活用

被害区域内(浸水・未通水)の品目別作付状況見える化したことで、市町村による以下の活用に繋がった。

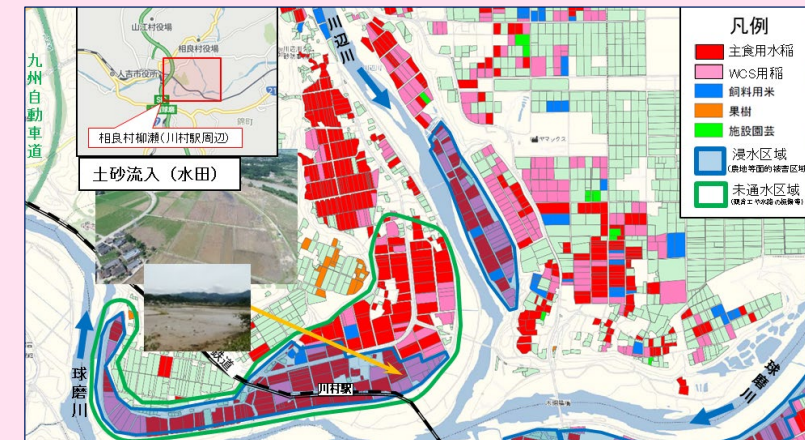
- 品目別作付状況図で要件確認の対象農地を特定のうえ各農家に対して要件を確認

省力化効果(推定値)
<対象>
6市町村 9,238筆
<要件確認業務時間>
616時間 ⇒ 308時間

被害区域内で「水田活用の直接支払交付金」対象作物(WCS、飼料用米等)の作付計画がある場合、交付金を受領するためには要件を満足する必要がある。

[要件確認の内容]

- ①交付申請の有無、②作付(準備含む)の有無、③農地復旧意向の有無



査定の簡素化（熊本型簡素化査定）

- 件数が膨大で、詳細な測量設計を行った上での**通常の災害査定**では、**専門業者の確保や対応が難航**し、年内の査定完了が困難。

- ①「大規模災害時における災害復旧事業査定方針」の適用により査定を迅速化
 - ・机上査定上限額の引上げ：農地8,000千円まで、施設15,000千円（通常2,000千円まで）の復旧は実地検査を行わない
 - ・簡素化査定の導入：査定時に設計書に添付する図面を簡略化 等
- ②**被害甚大地域（人吉市、球磨村、芦北町）**での災害査定事務の更なる迅速化を図るため、国と協議のうえ『**熊本型簡素化査定**』を導入

《熊本型簡素化査定》

○概要

- ・詳細な測量設計ではなく「**被害調査資料**」を基に**査定申請**
- ・「**くまもと農地GIS**」を活用して平面図を作成

○特徴

- ・**現地調査を省略**できるため、査定準備の時間短縮が図られる。
- ・詳細な設計審査を省略するため、査定時間の短縮が図られる。
- ・条件付き査定となり、査定後の国との協議（計画変更）が必要。

成果

**災害査定の
年内完了**

査定方式による違いの例

※法面復旧（田）の場合

通常査定

簡素化査定

熊本型簡素化査定

測 量

・ 現地で測量を実施

・ 現地で代表的な高さを一点測定

・ 被害調査時の写真、調査記録から判断

設 計

・ 測量に基づく詳細な設計

・ 標準的な設計断面から選択

・ 標準的な設計断面から選択

写 真

・ 全景、起点、終点変化点

・ 全景、起点、終点

・ 被害調査時の写真

適 用

「熊本型」以外の被災市町村

人吉市、球磨村、芦北町

査定の精度

高い

低い

熊本型簡素化査定例

査定申請資料 (例)

添付図面

①農地 畦畔 L=10m
概算単価費：85千円/m
3.0≦H<3.5m

②農地 埋没 A=0.30ha
概算単価費：5,300千円/ha
農地用 土砂埋没H=20m

③施設：水路 L=20m
概算単価費：130千円/m
2.0≦H<2.5m

④施設：道路 L=15m
概算単価費：260千円/m
4.5≦H<5.0m

被害調査資料

様式① 調査年月日：令和2年7月20日

市・町・村

エリア名：大字 区域 班 番号 (番号：105-1-1)

工種	農地 (水田・畑・樹園地) 施設 (ため池・頭首工・水路・揚水機・道路・その他)
被災内容	(土砂流入・法面崩壊・亀裂・陥没・流失) その他
被災規模	A=0.75 ha, t=20 cm, H= m L=150 m, W=3.0 m, φ= mm
特記事項	川からの土砂流入 1500m ³ 5筆 水田 0.75ha × 0.2m × 5,000 = 7,500,000円 水路 φ=3m × 1m(H) × 150,000 = 450,000 水路 0.75ha × 500円/ha × 5,000円 = 1,875,000 被害額 9,825 千円

- 被害調査による目測値等から、国が示した標準的な図面を使用して申請資料を作成
- 被害調査時の写真を使用

計画変更の取組

- 災害査定件数約**2,600件**のうち、約6割の1,143件を「**簡素化査定**」や「**熊本型簡素化査定**」により申請。
- 査定時の精度が低いため、計画変更が必要。多くの場合、重要変更該当。

《計画変更の課題》

- 現地の状況変化の都度、変更が必要であり、1件につき何回も変更する場合も。
- 同時期に計画変更手続きが重なり、復旧工事の停滞が懸念される。

①計画変更申請の添付資料の効率化

・・・添付資料のうち、査定票、計画概要書、査定設計書、写真、図面は、変更審査時に査定資料を持参することで、添付を省略することができる。

②変更内容が単純なものについて、計画変更審査表及び変更理由書に替えて、「令和2年度災害復旧事業計画変更総括審査表」によりまとめて申請が可能。

③重要変更該当する項目のうち、工事費の額の変更が該当する場合は、計画変更審査表の変更内容内訳欄等の記載は省略可能。

その他の取組 被災市町村への訪問説明の実施

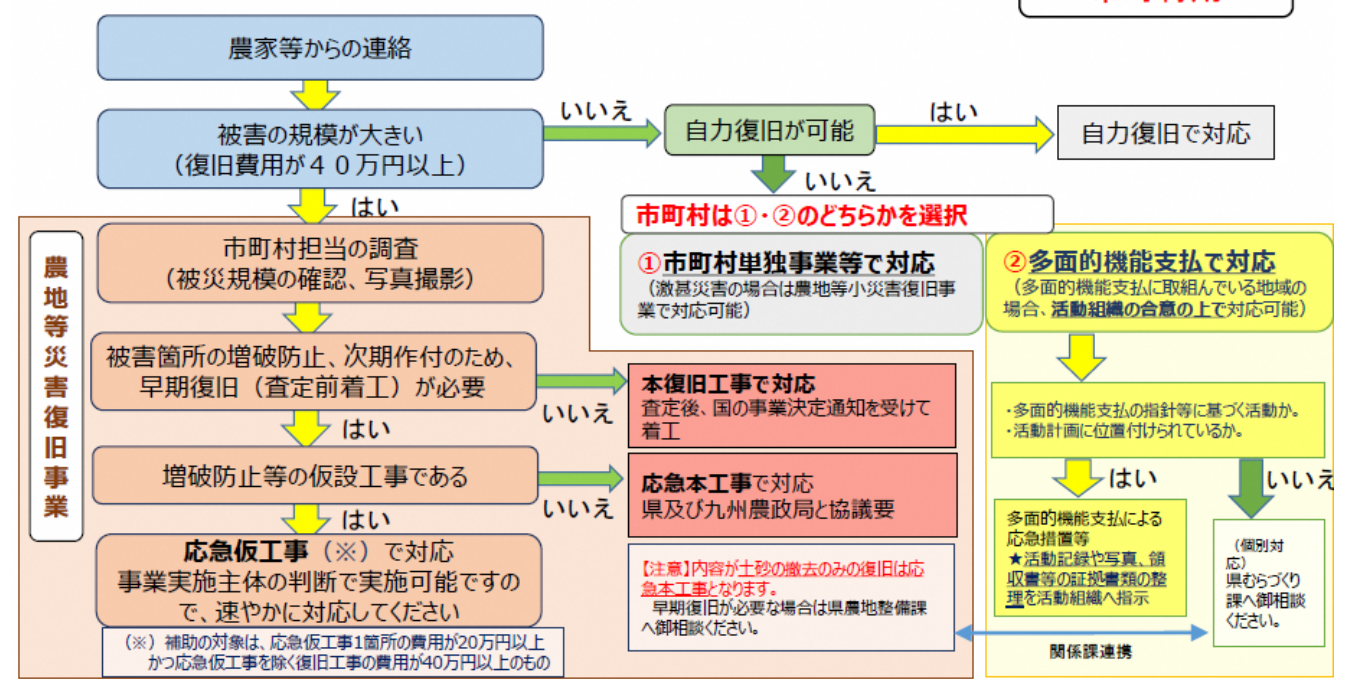
- 令和2年7月豪雨では、例年、**被害件数が少なく災害対応経験に乏しい市町村**において甚大な被害が発生。
- 災害復旧事業による**査定前の応急復旧**、**多面的機能支払交付金による応急措置**などを活用した**迅速な復旧**、**早期営農再開**に向け、訪問型の制度周知を実施。
【19市町村、延べ17人】

きめ細やかで分かり易く、簡潔に制度周知が必要

- ・ 農家負担の軽減のためには？
- ・ 早期復旧・営農再開のためには？
- ・ 国庫補助該当しない「小規模災害」は？

県独自の農地・農業用施設の復旧フロー
<市町村向、地元農家向 の2種>

被災した農地・農業用施設の復旧フロー



国・他県からの支援

○災害対応のため、本県では市町村への支援を国、他県からの応援をいただき実施

被害調査	
国	延べ102人
熊本県	延べ136人
熊本県土連	延べ116人
合計	延べ354人

中長期派遣	
国	延べ232人
市町村	延べ121人
他県土連	延べ216人
合計	延べ569人

災害査定随行や事前協議、市町村支援など様々な業務に従事いただき、被害調査や年内査定完了など大きな手助けとなっている。